

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
1	令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 415世帯×70千円のうちR6計画分 事務費1034千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (415世帯)	-	R6.1	R6.4	1,104	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 71世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 36世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 19世帯×100千円、子ども加算 39人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 645人(15750千円)のうちR6計画分 事務費 2279千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(126世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(645人)	-	R6.7	R6.11	22,779	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
3	令和6年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度の住民税非課税世帯 480世帯×30千円 子ども加算30人×20千円のうちR6計画分 事務費535千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) その他として支出]	-	R7.2	R7.3	15,535	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
4	物価高騰対応商品券配布事業	①物価高騰に対する生活支援として、町民1人当たり5千円の商品券を支給して物価高騰の影響を緩和させる。商品券を利用できない老人福祉施設入所者に対しては、5千円相当の生活支援を行う。 ②③ 消耗品費28千円 印刷製本費452千円 通信運搬費528千円 券換金委託13,400千円 老人福祉施設線出金945千円 その他財源2,353は一般財源で、券換金委託料の一部に充当。 ④全町民	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.12	R7.3	15,353	商品券換金率99% 13,266千円の商品券を支給する。	ホームページ等	対象分野に関連しない